



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 健士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 友近 潤二

TEL 03-3506-3951

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,506	0.5	831	48.3	1,082	41.0	835	19.2
2021年3月期第1四半期	19,405	7.6	1,608	457.8	1,835	359.5	1,033	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,607百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 134百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.54	
2021年3月期第1四半期	17.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	106,001	62,867	54.4	1,092.97
2021年3月期	105,164	63,106	55.3	1,063.42

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 57,641百万円 2021年3月期 58,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		17.00		17.00	34.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	3.0	3,000	54.3	3,300	48.7	2,100	36.9	39.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	69,068,822 株	2021年3月期	69,068,822 株
2022年3月期1Q	16,330,872 株	2021年3月期	14,428,845 株
2022年3月期1Q	53,746,307 株	2021年3月期1Q	58,217,077 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境としましては、主力の船舶用塗料分野において、新造船市場では、中国において前年同期に新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ需要の一部に回復が見られたものの、国内においては新造船建造量の減少に伴い大きく落ち込みました。修繕船市場においては、一定の需要が継続し堅調に推移しました。工業用塗料分野では、国内の建材用塗料の需要が回復しましたが、主に東南アジアにおける重防食塗料について、新型コロナウイルスの影響によるプロジェクトの延期等により低調に推移しました。コンテナ用塗料分野では、世界的なコンテナボックス生産の拡大とともに、塗料需要も持ち直し、販売が回復しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は19,506百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面については、原材料調達手法や販売価格の見直しに加え各種経費の削減に努めたものの、原油などの資源高に伴う主要原材料価格の高騰による原価率の上昇から、営業利益は831百万円（同48.3%減）、経常利益は1,082百万円（同41.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は835百万円（同19.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

船舶用塗料において、国内造船所の船舶建造量が減少したことで新造船向けの販売が大きく落ち込んだものの、修繕船向けの販売が伸長したほか、工業用塗料においては、前年同期に新型コロナウイルスの影響で生産調整を実施した建材メーカーの稼働率が改善し、建材用塗料の販売が回復したことから、売上高は7,920百万円（前年同期比7.4%減）となりました。一方、損益面では、主要原材料価格の高騰による調達コストの上昇から、セグメント利益は、前年同期に比べ477百万円減益の139百万円（同77.4%減）となりました。

② 中国

船舶用塗料において、前年同期に新型コロナウイルスの影響により需要が落ち込んだ新造船向けの販売が回復したことに加え、コンテナ用塗料においても塗料需要の回復により販売が伸長したことから、売上高は3,237百万円（同43.5%増）となりました。一方、損益面では、主要原材料価格の上昇により調達コストが上昇したものの、売上高の増加により、セグメント損失は、前年同期に比べ59百万円増益の109百万円（前年同期はセグメント損失169百万円）となりました。

③ 韓国

船舶用塗料において、新造船向けの販売が堅調に推移したことから、売上高は1,803百万円（同1.3%増）となりました。一方、損益面では、為替の影響や主要原材料価格の上昇による調達コストの上昇から、セグメント損失は、前年同期に比べ278百万円減益の121百万円（前年同期はセグメント利益156百万円）となりました。

④ 東南アジア

船舶用塗料において、前年同期に比べ修繕船向けの販売がほぼ横ばいで推移した一方、工業用塗料においては新型コロナウイルスの影響により重防食塗料の販売が低調に推移したことから、売上高は2,845百万円（同7.2%減）となりました。原価率の上昇等により、セグメント利益は、前年同期に比べ137百万円減益の457百万円（同23.1%減）となりました。

⑤ 欧州・米国

船舶用塗料において、修繕船向けの販売が、高水準であった前年同期並みに推移し、売上高は3,699百万円（同1.3%減）となりました。一方、損益面では、営業コスト等の各種経費の抑制により、セグメント利益は、前年同期に比べ80百万円増益の155百万円（同108.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ836百万円増加の106,001百万円となりました。

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ、937百万円増加の73,070百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加（1,070百万円）や原材料及び貯蔵品の増加（984百万円）、受取手形及び売掛金の減少（615百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、101百万円減少の32,930百万円となりました。主な要因は投資有価証券の減少（248百万円）や有形固定資産の増加（123百万円）であります。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ、821百万円増加の37,008百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(932百万円)や短期借入金の増加(380百万円)、未払法人税等の減少(428百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、254百万円増加の6,125百万円となりました。主な増加要因は、退職給付に係る負債の増加(128百万円)や繰延税金負債の増加(79百万円)であります。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ、239百万円減少の62,867百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加(1,879百万円)や為替換算調整勘定の増加(1,681百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は20,809百万円と前連結会計年度末に比べ1,110百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,034百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益1,361百万円、売上債権の増減額1,353百万円であり、主な減少は、棚卸資産の増減額1,481百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、297百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入1,503百万円であり、主な減少は、定期預金の預入による支出1,986百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、2,889百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出1,879百万円、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額941百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,683	24,393
受取手形及び売掛金	27,937	27,321
電子記録債権	1,822	1,744
有価証券	333	108
商品及び製品	9,690	10,760
仕掛品	430	424
原材料及び貯蔵品	6,704	7,688
その他	1,285	1,335
貸倒引当金	△754	△707
流動資産合計	72,132	73,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,046	5,000
機械装置及び運搬具(純額)	3,566	3,534
土地	13,061	13,080
その他(純額)	2,775	2,956
有形固定資産合計	24,449	24,572
無形固定資産	397	367
投資その他の資産		
投資有価証券	7,211	6,962
退職給付に係る資産	109	106
繰延税金資産	423	456
その他	1,771	1,933
貸倒引当金	△1,330	△1,468
投資その他の資産合計	8,185	7,990
固定資産合計	33,032	32,930
資産合計	105,164	106,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,357	10,289
電子記録債務	1,248	1,300
短期借入金	16,400	16,780
1年内返済予定の長期借入金	2,710	2,710
未払金	2,363	2,398
未払法人税等	945	516
賞与引当金	106	174
製品保証引当金	208	199
その他	2,848	2,637
流動負債合計	36,187	37,008
固定負債		
長期借入金	2	-
長期末払金	121	121
繰延税金負債	1,465	1,544
再評価に係る繰延税金負債	2,223	2,223
退職給付に係る負債	973	1,102
その他	1,083	1,133
固定負債合計	5,870	6,125
負債合計	42,057	43,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,788	7,788
利益剰余金	46,552	46,458
自己株式	△12,642	△14,522
株主資本合計	53,324	51,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,555	2,455
土地再評価差額金	3,798	3,798
為替換算調整勘定	△1,720	△38
退職給付に係る調整累計額	147	75
その他の包括利益累計額合計	4,781	6,290
非支配株主持分	5,001	5,226
純資産合計	63,106	62,867
負債純資産合計	105,164	106,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	19,405	19,506
売上原価	13,117	14,150
売上総利益	6,287	5,356
販売費及び一般管理費	4,679	4,524
営業利益	1,608	831
営業外収益		
受取利息	59	22
受取配当金	85	94
受取ロイヤリティー	18	25
技術指導料	14	16
為替差益	118	114
その他	56	96
営業外収益合計	355	370
営業外費用		
支払利息	98	85
その他	29	32
営業外費用合計	127	118
経常利益	1,835	1,082
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	277
特別利益合計	3	278
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	111	-
特別損失合計	111	-
税金等調整前四半期純利益	1,728	1,361
法人税、住民税及び事業税	387	290
法人税等調整額	104	126
法人税等合計	492	416
四半期純利益	1,235	944
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,033	835

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,235	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△99
為替換算調整勘定	△1,512	1,835
退職給付に係る調整額	5	△72
その他の包括利益合計	△1,369	1,662
四半期包括利益	△134	2,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32	2,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△101	263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,728	1,361
減価償却費	472	504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△16
その他の引当金の増減額 (△は減少)	16	50
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	12
受取利息及び受取配当金	△145	△117
支払利息	98	85
為替差損益 (△は益)	△52	△45
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△277
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△453	1,353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△344	△1,481
未払又は未収消費税等の増減額	△344	△151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△557	703
その他	△177	△348
小計	313	1,640
利息及び配当金の受取額	148	117
利息の支払額	△95	△83
法人税等の支払額	△254	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	112	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,037	△1,986
定期預金の払戻による収入	3,290	1,503
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5	4
固定資産の取得による支出	△391	△191
固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	-	383
その他	△18	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	847	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△408	△15
長期借入金の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	-	△1,879
配当金の支払額	△960	△900
非支配株主への配当金の支払額	△17	△41
その他	△45	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,434	△2,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△473	1,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△947	△1,110
現金及び現金同等物の期首残高	21,479	21,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,532	20,809

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,901,900株の取得を行いました。主にこの影響により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,879百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が14,522百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引について、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ127百万円減少しております。利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,554	2,256	1,779	3,064	3,750	19,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	1,352	716	1,086	198	4,150
計	9,352	3,609	2,495	4,150	3,948	23,556
セグメント利益又は 損失(△)	617	△169	156	594	74	1,273

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント合計	1,273
セグメント間取引消去	614
全社費用（注）	△279
四半期連結損益計算書の営業利益	1,608

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,920	3,237	1,803	2,845	3,699	19,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	947	1,724	594	733	167	4,167
計	8,867	4,961	2,397	3,579	3,867	23,674
セグメント利益又は 損失（△）	139	△109	△121	457	155	521

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント合計	521
セグメント間取引消去	593
全社費用（注）	△283
四半期連結損益計算書の営業利益	831

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は「日本」で127百万円減少しております。

3. 補足情報

販売実績

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	7,127	2,009	1,744	1,634	3,658	16,174
工業用塗料	1,343	189	34	1,330	75	2,973
コンテナ用塗料	—	58	—	100	16	175
その他	83	—	—	—	—	83
計	8,554	2,256	1,779	3,064	3,750	19,405

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	6,386	2,255	1,771	1,606	3,605	15,625
工業用塗料	1,447	279	31	1,100	64	2,924
コンテナ用塗料	—	702	—	138	29	870
その他	86	—	—	—	—	86
計	7,920	3,237	1,803	2,845	3,699	19,506

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。